

## 損保ジャパン 高金利外国債券オープン （毎月分配型）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。</p> <p>②投資対象国は、原則としてA格相当以上の長期債格付が付与された国とし、シティ世界国債インデックス採用国を中心とします。</p> <p>③各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、前記の各地域の中で相対的に金利が高い国への比重を高め、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤毎月決算を行い、組入れ債券の利息等収益を中心に、安定的な分配を行います。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン高金利外国債券オープン(毎月分配型)	「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	損保ジャパン高金利外国債券オープン(毎月分配型)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>	

第119期（決算日	2017年6月26日）
第120期（決算日	2017年7月24日）
第121期（決算日	2017年8月24日）
第122期（決算日	2017年9月25日）
第123期（決算日	2017年10月24日）
第124期（決算日	2017年11月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「損保ジャパン高金利外国債券オープン（毎月分配型）」は、このたび第124期の決算を行いましたので、第119期～第124期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

**■最近5作成期の運用実績**

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率	純資産額
			税配	込金	騰落		
		円	円	期騰落	中率	%	百万円
第17作成期	95期（2015年6月24日）	9,009	25		1.6	90.8	485
	96期（2015年7月24日）	8,907	25		△0.9	93.9	480
	97期（2015年8月24日）	8,840	25		△0.5	92.7	477
	98期（2015年9月24日）	8,577	25		△2.7	93.3	463
	99期（2015年10月26日）	8,665	25		1.3	91.3	463
	100期（2015年11月24日）	8,611	25		△0.3	92.0	460
第18作成期	101期（2015年12月24日）	8,478	25		△1.3	91.2	453
	102期（2016年1月25日）	8,218	25		△2.8	95.6	439
	103期（2016年2月24日）	7,877	25		△3.8	94.8	420
	104期（2016年3月24日）	7,964	25		1.4	93.0	425
	105期（2016年4月25日）	7,935	25		△0.1	92.2	424
	106期（2016年5月24日）	7,700	25		△2.6	94.5	411
第19作成期	107期（2016年6月24日）	7,059	25		△8.0	94.4	377
	108期（2016年7月25日）	7,448	25		5.9	92.8	398
	109期（2016年8月24日）	7,111	25		△4.2	91.7	380
	110期（2016年9月26日）	7,061	25		△0.4	90.9	378
	111期（2016年10月24日）	7,076	25		0.6	90.2	378
	112期（2016年11月24日）	7,395	25		4.9	89.5	396
第20作成期	113期（2016年12月26日）	7,581	25		2.9	90.2	405
	114期（2017年1月24日）	7,458	25		△1.3	90.2	399
	115期（2017年2月24日）	7,442	25		0.1	89.6	397
	116期（2017年3月24日）	7,324	25		△1.2	89.6	391
	117期（2017年4月24日）	7,288	25		△0.2	88.8	389
	118期（2017年5月24日）	7,438	25		2.4	92.5	397
第21作成期	119期（2017年6月26日）	7,399	25		△0.2	92.3	395
	120期（2017年7月24日）	7,473	25		1.3	91.9	399
	121期（2017年8月24日）	7,357	25		△1.2	94.8	392
	122期（2017年9月25日）	7,603	25		3.7	93.3	405
	123期（2017年10月24日）	7,550	25		△0.4	92.0	402
	124期（2017年11月24日）	7,412	25		△1.5	89.8	394

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

（注3）債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

（注4）当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア/オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

## ■第119期～第124期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
			騰	落	
第119期	(期 首) 2017年5月24日	円 7,438		% -	% 92.5
	5月末	7,391		△0.6	92.4
	(期 末) 2017年6月26日	7,424		△0.2	92.3
第120期	(期 首) 2017年6月26日	7,399		-	92.3
	6月末	7,484		1.1	92.1
	(期 末) 2017年7月24日	7,498		1.3	91.9
第121期	(期 首) 2017年7月24日	7,473		-	91.9
	7月末	7,466		△0.1	91.8
	(期 末) 2017年8月24日	7,382		△1.2	94.8
第122期	(期 首) 2017年8月24日	7,357		-	94.8
	8月末	7,473		1.6	94.8
	(期 末) 2017年9月25日	7,628		3.7	93.3
第123期	(期 首) 2017年9月25日	7,603		-	93.3
	9月末	7,553		△0.7	93.3
	(期 末) 2017年10月24日	7,575		△0.4	92.0
第124期	(期 首) 2017年10月24日	7,550		-	92.0
	10月末	7,504		△0.6	91.3
	(期 末) 2017年11月24日	7,437		△1.5	89.8

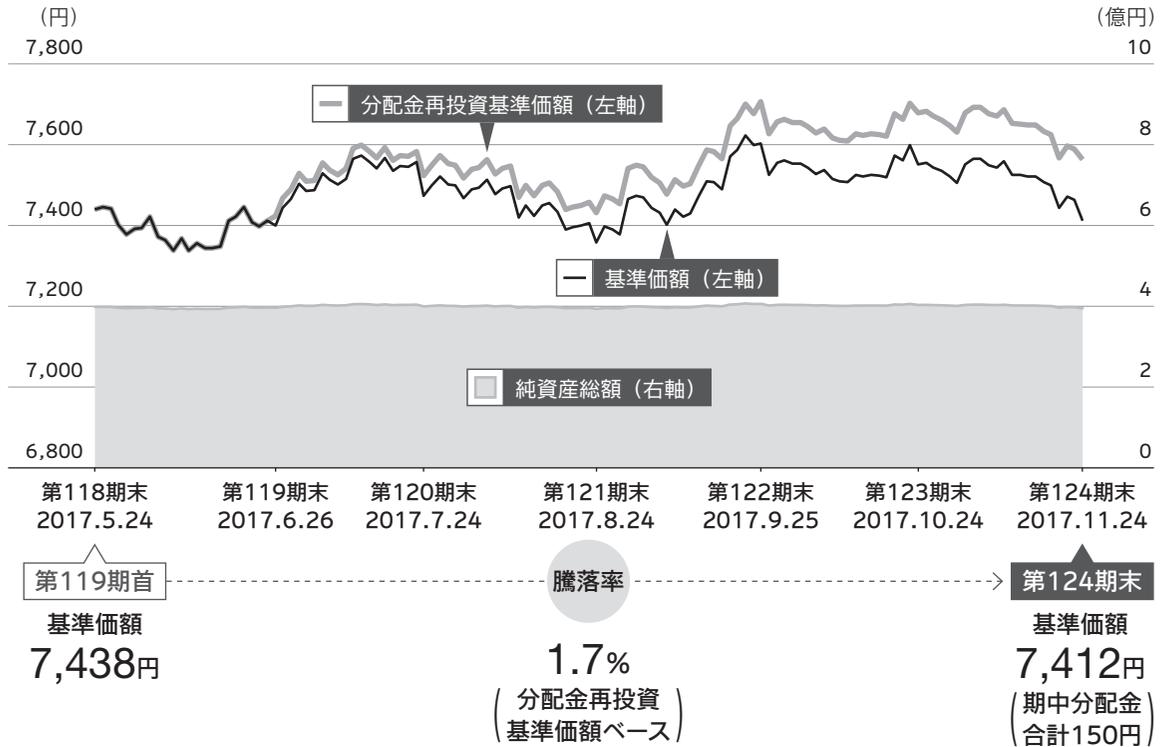
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア/オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

### ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年5月24日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 損保ジャパン高金利外国債券オープン（毎月分配型）

マザーファンドの騰落率がプラスとなったため、分配金再投資基準価額ベースの騰落率はプラスとなりました。

### 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

期中の騰落率は+2.3%となりました。

ユーロやポンドが、円に対して上昇したことを主因に、騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド     マザーファンド

## ● 投資環境

### 【債券市場】

#### ○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。

トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことを受けて、9月上旬にかけて、米国債券の利回りは低下傾向となりました。しかし、その後は、年内の利上げ観測が高まったことやトランプ政権の税制改革案への期待感から、利回りは上昇に転じました。

#### ○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。

BOE（イングランド銀行）による早期利上げ観測の高まりや、欧米債券の利回りの上昇を受けて、英国債券の利回りは上昇しました。

#### ○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて概ね同水準となりました。

9月下旬にかけては、堅調な雇用環境や欧米債券の利回りの上昇を受けて、利回りは上昇しました。しかし、期末にかけては、消費者物価指数が伸び悩む中、RBA（オーストラリア準備銀行）による早期利上げ観測が後退したことから、利回りは低下傾向となりました。



## 【為替市場】

### ○ドル円市場

当期末は前期末に比べて概ね同水準となりました。

トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことを受けて、9月上旬にかけて円高ドル安傾向となりました。しかし、その後は、年内の利上げ観測が高まったことやトランプ政権の税制改革案への期待感から、米国金利が上昇傾向となったことを受けて、ドルが買い戻されました。

### ○ポンド円市場

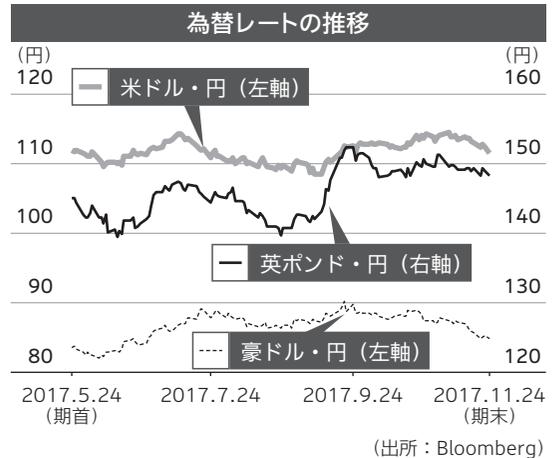
当期末は前期末に比べて円安ポンド高となりました。

9月上旬にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けて、円が買われましたが、その後は、BOE（イングランド銀行）による早期利上げ観測が高まったことから、円安ポンド高が進みました。

### ○豪ドル円市場

当期末は前期末に比べて円安豪ドル高となりました。

9月中旬にかけて、主要輸出産品である鉄鉱石価格が上昇したことや堅調な雇用環境を受けて、円安豪ドル高となりました。その後は、鉄鉱石価格が下落したことやRBA（オーストラリア準備銀行）による早期利上げ観測が後退したことから、豪ドルの上昇は一服しました。



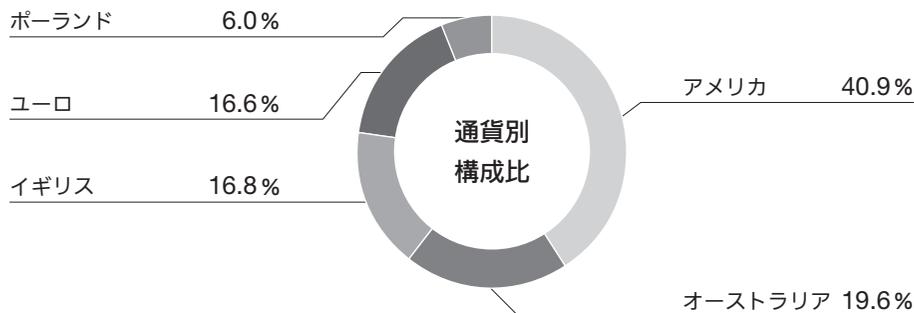
注：為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの運用については、損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

### 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

債券の組入れにつきましては、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。



注1. 比率は、第124期末における組入債券評価額に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%と異なる場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 分配金

収益分配金については、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計で150円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2017.5.25 } 2017.6.26	2017.6.27 } 2017.7.24	2017.7.25 } 2017.8.24	2017.8.25 } 2017.9.25	2017.9.26 } 2017.10.24	2017.10.25 } 2017.11.24
<b>当期分配金</b>	<b>25</b>	<b>25</b>	<b>25</b>	<b>25</b>	<b>25</b>	<b>25</b>
（対基準価額比率）	0.34%	0.33%	0.34%	0.33%	0.33%	0.34%
当期の収益	24	25	22	25	22	23
当期の収益以外	0	－	2	－	2	1
翌期繰越分配対象額	421	422	420	427	424	422

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 決算期毎にインカム収入<sup>\*</sup>を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

<sup>\*</sup> インカム収入とは、債券の利子収入等をいいます。

- ・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

## ● 今後の運用方針

### 損保ジャパン高金利外国債券オープン（毎月分配型）

今後も、損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

### 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

## ● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は**0.618%**です。

項目	第119期～第124期 2017.5.25～2017.11.24		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	43円	0.570%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,483円です。
（投信会社）	(20)	(0.272)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(20)	(0.272)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	4	0.048	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	( 3)	(0.046)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>46</b>	<b>0.618</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2017年5月25日から2017年11月24日まで）

	第 119 期 ～ 第 124 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 9,459	千円 12,170

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況（2017年5月25日から2017年11月24日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

（2017年11月24日現在）

	期首（第118期末）	第 124 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 313,625	千口 304,166	千円 392,678

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）当ファンドは、第124期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

（2017年11月24日現在）

項 目	第 124 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千円 392,678	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,691	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	396,370	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおいて、第124期末における外貨建資産（644,244千円）の投資信託財産総額（690,484千円）に対する比率は、93.3%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第124期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.47円、1オーストラリア・ドル=84.92円、1イギリス・ポンド=148.22円、1ポーランド・ズロチ=31.35円、1ユーロ=131.95円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	(2017年6月26日現在)	(2017年7月24日現在)	(2017年8月24日現在)	(2017年9月25日現在)	(2017年10月24日現在)	(2017年11月24日現在)
	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末
a 資産	397,663,132円	400,780,602円	394,748,838円	407,196,932円	404,476,045円	396,370,503円
コール・ローン等	3,739,314	3,576,276	3,634,626	3,602,218	3,619,105	3,691,556
損保ジャパン高金利外国債券 マザーファンド(評価額)	393,923,818	397,204,326	391,114,212	403,594,714	400,856,940	392,678,947
b 負債	1,744,970	1,686,353	1,750,672	1,731,350	1,697,560	1,924,464
未払収益分配金	1,337,790	1,335,114	1,335,397	1,333,295	1,333,620	1,330,391
未払解約金	93	35	30,176	—	260	206,052
未払信託報酬	405,556	349,870	383,648	396,555	362,306	386,560
その他未払費用	1,531	1,334	1,451	1,500	1,374	1,461
c 純資産総額(a - b)	395,918,162	399,094,249	392,998,166	405,465,582	402,778,485	394,446,039
元本	535,116,338	534,045,601	534,158,901	533,318,302	533,448,069	532,156,708
次期繰越損益金	△139,198,176	△134,951,352	△141,160,735	△127,852,720	△130,669,584	△137,710,669
d 受益権総口数	535,116,338口	534,045,601口	534,158,901口	533,318,302口	533,448,069口	532,156,708口
1万口当たり基準価額(c / d)	7,399円	7,473円	7,357円	7,603円	7,550円	7,412円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第119期0.7399円、第120期0.7473円、第121期0.7357円、第122期0.7603円、第123期0.7550円、第124期0.7412円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第119期139,198,176円、第120期134,951,352円、第121期141,160,735円、第122期127,852,720円、第123期130,669,584円、第124期137,710,669円

## ■損益の状況

項 目	自2017年5月25日 至2017年6月26日	自2017年6月27日 至2017年7月24日	自2017年7月25日 至2017年8月24日	自2017年8月25日 至2017年9月25日	自2017年9月26日 至2017年10月24日	自2017年10月25日 至2017年11月24日
	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
a 配当等収益	△ 178円	△ 136円	△ 152円	△ 191円	△ 142円	△ 195円
支払利息	△ 178	△ 136	△ 152	△ 191	△ 142	△ 195
b 有価証券売買損益	△ 376,997	5,651,994	△ 4,460,441	14,813,246	△ 1,087,363	△ 5,639,424
売買益	361	5,670,506	264	14,830,502	391	7,574
売買損	△ 377,358	△ 18,512	△ 4,460,705	△ 17,256	△ 1,087,754	△ 5,646,998
c 信託報酬等	△ 407,087	△ 351,210	△ 385,099	△ 398,060	△ 363,690	△ 388,021
d 当期損益金(a + b + c)	△ 784,262	5,300,648	△ 4,845,692	14,414,995	△ 1,451,195	△ 6,027,640
e 前期繰越損益金	△114,429,522	△116,263,345	△112,251,262	△118,177,829	△105,083,752	△107,553,903
f 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 22,646,602	△ 22,653,541	△ 22,728,384	△ 22,756,591	△ 22,801,017	△ 22,798,735
(配当等相当額)	( 2,710,756)	( 2,715,224)	( 2,728,390)	( 2,735,717)	( 2,743,949)	( 2,747,325)
(売買損益相当額)	(△ 25,357,358)	(△ 25,368,765)	(△ 25,456,774)	(△ 25,492,308)	(△ 25,544,966)	(△ 25,546,060)
g 合計(d + e + f)	△137,860,386	△133,616,238	△139,825,338	△126,519,425	△129,335,964	△136,380,278
h 収益分配金	△ 1,337,790	△ 1,335,114	△ 1,335,397	△ 1,333,295	△ 1,333,620	△ 1,330,391
次期繰越損益金(g + h)	△139,198,176	△134,951,352	△141,160,735	△127,852,720	△130,669,584	△137,710,669
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 22,646,602	△ 22,653,541	△ 22,728,384	△ 22,756,591	△ 22,801,017	△ 22,798,735
(配当等相当額)	( 2,711,412)	( 2,715,407)	( 2,728,768)	( 2,736,054)	( 2,744,281)	( 2,747,585)
(売買損益相当額)	(△ 25,358,014)	(△ 25,368,948)	(△ 25,457,152)	(△ 25,492,645)	(△ 25,545,298)	(△ 25,546,320)
分配準備積立金	19,830,117	19,846,257	19,725,803	20,046,084	19,918,023	19,761,606
繰越損益金	△136,381,691	△132,144,068	△138,158,154	△125,142,213	△127,786,590	△134,673,540

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第119期～第124期）

第119期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	534,861,977円
期中追加設定元本額	306,322円
期中一部解約元本額	51,961円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,315,588円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（2,711,412円）及び分配準備積立金（19,852,319円）を対象収益（23,879,319円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,315,588円、分配準備積立金から22,202円の合計1,337,790円（1万円当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第120期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	535,116,338円
期中追加設定元本額	249,771円
期中一部解約元本額	1,320,508円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,399,429円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（2,715,407円）及び分配準備積立金（19,781,942円）を対象収益（23,896,778円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,335,114円（1万円当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第121期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	534,045,601円
期中追加設定元本額	333,974円
期中一部解約元本額	220,674円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,222,981円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（2,728,768円）及び分配準備積立金（19,838,219円）を対象収益（23,789,968円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,222,981円、分配準備積立金から112,416円の合計1,335,397円（1万円当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第122期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	534,158,901円
期中追加設定元本額	304,902円
期中一部解約元本額	1,145,501円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,695,227円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（2,736,054円）及び分配準備積立金（19,684,152円）を対象収益（24,115,433円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,333,295円（1万円当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第123期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	533,318,302円
期中追加設定元本額	192,341円
期中一部解約元本額	62,574円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,207,861円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（2,744,281円）及び分配準備積立金（20,043,782円）を対象収益（23,995,924円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,207,861円、分配準備積立金から125,759円の合計1,333,620円（1万円当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

第124期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	533,448,069円
期中追加設定元本額	260,052円
期中一部解約元本額	1,551,413円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,230,775円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（2,747,585円）及び分配準備積立金（19,861,222円）を対象収益（23,839,582円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,230,775円、分配準備積立金から99,616円の合計1,330,391円（1万円当たり25円）を分配に充てることに決定しました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド：参考情報

当ファンド（損保ジャパン高金利外国債券オープン（毎月分配型））が投資対象としている「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、損保ジャパン高金利外国債券オープン（毎月分配型）の計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

（2017年5月25日から2017年11月24日まで）

第 119 期		第 124 期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
US TREASURY N/B 7.625% 2025/02/15	27,646	BTPS 4.5 2019/03/01	14,213
POLAND GOVT BOND 5.75 2022/09/23	21,257	BELGIAN 0300 5.5 2017/09/28	8,590

（注1）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド（534,826千口）の内容です。

○外国（外貨建）公社債

（2017年11月24日現在）

区 分	額 面 金 額	第 124 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	評 価 額 邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		千円	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,899	千アメリカ・ドル 2,287	千円 254,934	36.9	—	18.8	9.9	8.2
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,260	千オーストラリア・ドル 1,440	122,365	17.7	—	—	17.7	—
イギリス	千イギリス・ポンド 510	千イギリス・ポンド 707	104,835	15.2	—	9.2	6.0	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,080	千ポーランド・ズロチ 1,201	37,674	5.5	—	—	3.1	2.3
ユーロ	千ユーロ 50	千ユーロ 60	7,963	1.2	—	1.2	—	—
フランス	351	513	67,695	9.8	—	9.8	—	—
イタリア	190	207	27,436	4.0	—	—	3.2	0.8
ユーロ小計	591	781	103,096	14.9	—	11.0	3.2	0.8
合 計	—	—	622,906	90.2	—	39.0	39.9	11.4

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）当マザーファンドは、第124期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

（注4）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

（2017年11月24日現在）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
ア メ リ カ	US TSY BOND23/08	国債証券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2023/08/15
	US TSY BOND23/08	国債証券	6.2500	750	917	102,262	
	US TREASURY N/B 8.125% 08/15/19	国債証券	8.1250	460	510	56,880	2019/08/15
	US TREASURY N/B 7.875 2021/02/15	国債証券	7.8750	170	202	22,531	2021/02/15
	US TREASURY N/B 7.625 2022/11/15	国債証券	7.6250	60	75	8,447	2022/11/15
	US TREASURY N/B 8.0 2021/11/15	国債証券	8.0000	119	146	16,336	2021/11/15
	US TREASURY N/B 8.75 2020/08/15	国債証券	8.7500	160	189	21,131	2020/08/15
US TREASURY N/B 7.625% 2025/02/15	国債証券	7.6250	180	245	27,344	2025/02/15	
通貨小計	7銘柄	—	—	1,899	2,287	254,934	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVT. 5.75 2021/05/15	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%2022/07/15	国債証券	5.7500	625	703	59,781	
通貨小計	2銘柄	—	—	1,260	1,440	122,365	—
イギリス	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		2028/12/07
	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	8.0000	290	430	63,738	
通貨小計	2銘柄	—	—	220	277	41,096	2021/06/07
ポーランド	POLAND GOVT BOND 5.75 2022/09/23	国債証券	5.7500	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		2022/09/23
	POLAND GOVT BOND 5.5% 2019/10/25	国債証券	5.5000	600	686	21,514	
通貨小計	2銘柄	—	—	480	515	16,159	2019/10/25
ユーロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVT 3.75 2023/01/15	国債証券	3.7500	千ユーロ	千ユーロ		2023/01/15
				50	60	7,963	
国小計	1銘柄	—	—	50	60	7,963	—
ユーロ (フランス)	FRANCE O. A. T. 8.5 2023/04/25	国債証券	8.5000				2023/04/25
	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	6.0000	87	127	16,876	
国小計	2銘柄	—	—	264	385	50,819	2025/10/25
ユーロ (イタリア)	BTPS 4.5 2019/03/01	国債証券	4.5000	351	513	67,695	—
	BTPS 4.5 2020/02/01	国債証券	4.5000	40	42	5,601	2019/03/01
国小計	2銘柄	—	—	150	165	21,835	2020/02/01
ユーロ通貨小計	5銘柄	—	—	190	207	27,436	—
合計	18銘柄	—	—	591	781	103,096	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■分配金のお知らせ

	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
1万円当たり分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

### <分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

### <分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

### <課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

## ■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年8月1日）。

# 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日 2017年11月24日）

＜計算期間 2016年11月25日～2017年11月24日＞

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 総 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
2期（2008年11月25日）	7,990		△17.1	97.4	475
3期（2009年11月24日）	8,766		9.7	96.9	518
4期（2010年11月24日）	8,679		△ 1.0	96.5	466
5期（2011年11月24日）	8,382		△ 3.4	97.1	424
6期（2012年11月26日）	9,675		15.4	96.1	464
7期（2013年11月25日）	11,699		20.9	96.0	544
8期（2014年11月25日）	13,680		16.9	93.9	614
9期（2015年11月24日）	13,541		△ 1.0	92.4	655
10期（2016年11月24日）	12,229		△ 9.7	89.9	626
11期（2017年11月24日）	12,910		5.6	90.2	690

（注1）基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

（注2）当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

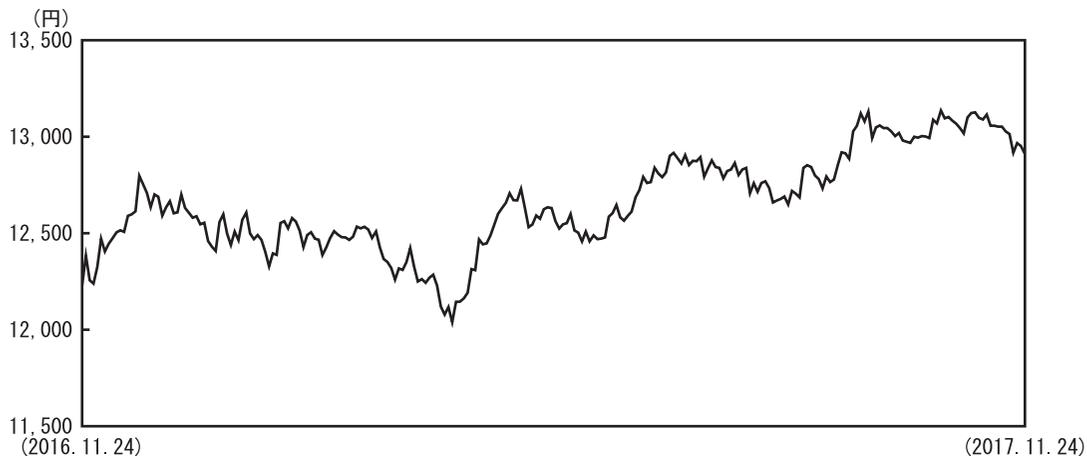
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2016年11月24日	円		%	%
	12,229	—		89.9
11月末	12,325	0.8		90.5
12月末	12,608	3.1		90.6
2017年1月末	12,498	2.2		90.3
2月末	12,426	1.6		90.0
3月末	12,423	1.6		89.3
4月末	12,447	1.8		88.7
5月末	12,546	2.6		92.9
6月末	12,760	4.3		92.6
7月末	12,784	4.5		92.2
8月末	12,852	5.1		95.2
9月末	13,045	6.7		93.7
10月末	13,017	6.4		91.7
(期 末) 2017年11月24日	12,910	5.6		90.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

### ■ 基準価額の推移



期首 : 12,229円  
 期末 : 12,910円  
 騰落率 : 5.6%

### ■ 基準価額の主な変動要因

ユーロやポンドが、円に対して上昇したことを主因に、騰落率はプラスとなりました。

## ■投資環境

### 【債券市場】

#### ○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて概ね同水準となりました。

トランプ政権の先行き不透明感が継続する中、期待インフレ率が低迷したことや北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことを受けて、9月上旬にかけて、米国債券の利回りは低下傾向となりました。しかし、その後は、年内の利上げ観測が高まったことやトランプ政権の税制改革案への期待感から、利回りは上昇に転じました。

#### ○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

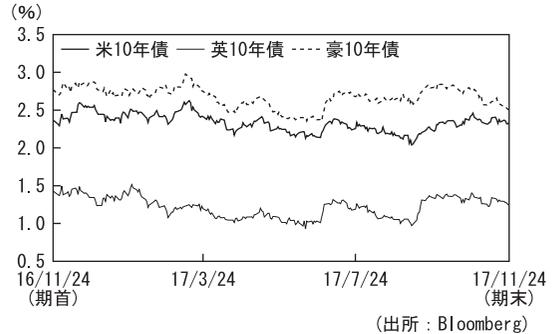
9月上旬にかけては、欧米債券の利回りの低下を受けて、英国債券の利回りは低下傾向となりました。しかし、その後は、BOE（イングランド銀行）による早期利上げ観測が高まったことから、英国債券の利回りの低下は一服しました。

#### ○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

6月下旬にかけては、欧米債券の利回りの低下を受けて、豪州債券の利回りは低下傾向となりました。その後は、RBA（オーストラリア準備銀行）の早期利上げ観測に振らされる展開となり、方向感に欠ける動きとなりました。

主要各国利回りの推移



## 【為替市場】

### ○ドル円市場

当期末は前期末に比べて概ね同水準となりました。

トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことを受けて、9月上旬にかけて円高ドル安が進みました。しかし、その後は、年内の利上げ観測が高まったことやトランプ政権の税制改革案への期待感から、米国金利が上昇傾向となったことを受けて、ドルが買い戻されました。

### ○ポンド円市場

当期末は前期末に比べて円安ポンド高となりました。

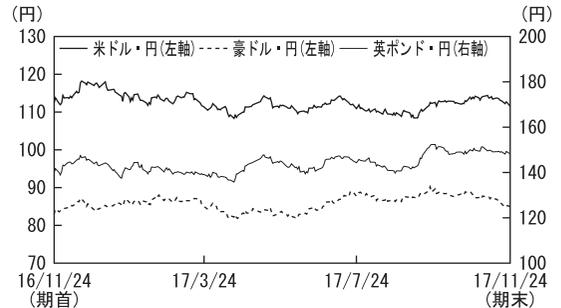
9月上旬にかけては、方向感に欠ける動きとなりましたが、その後は、BOE（イングランド銀行）による早期利上げ観測が高まったことから、円安ポンド高が進みました。

### ○豪ドル円市場

当期末は前期末に比べて概ね同水準となりました。

6月上旬にかけては、主要輸出産品である鉄鉱石価格が下落したことを受けて、円高豪ドル安傾向となりました。その後は、鉄鉱石価格が底打ちしたことや堅調な雇用環境を受けて、豪ドルは上昇しました。

為替レートの推移

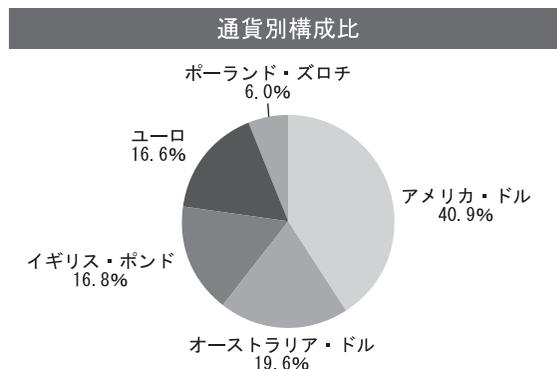


(出所：Bloomberg)

(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

債券の組入れにつきましては、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。



(注1) 比率は、第11期末における組入債券評価額に対する割合。  
 (注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■今後の運用方針

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

**■ 1万口当たりの費用明細**

(2016年11月25日から2017年11月24日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	11円 (11)
(そ の 他)	( 0)
合 計	11

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

**■ 売買及び取引の状況**
**○ 公社債**

(2016年11月25日から2017年11月24日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 362	千アメリカ・ドル — ( —)
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 70	千オーストラリア・ドル — ( —)
	イギリス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 167	千イギリス・ポンド 131 ( —)
	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 688	千ポーランド・ズロチ — ( —)
国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	ベルギー	国 債 証 券	—	65 ( —)
	フランス	国 債 証 券	58	— ( —)
	イタリア	国 債 証 券	—	106 ( —)
	ユーロ通貨計	国 債 証 券	58	172 ( —)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

**■主要な売買銘柄**
**○公社債**

(2016年11月25日から2017年11月24日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
US TREASURY N/B 7.625%	2025/02/15	27,646	TREASURY 8.75	2017/08/25	18,671
UK TREASURY 6.0	2028/12/07	23,781	BTPS 4.5	2019/03/01	14,213
POLAND GOVT BOND 5.75	2022/09/23	21,257	BELGIAN 0300 5.5	2017/09/28	8,590
US TSY BOND 23/08/15		12,429			
FRANCE O. A. T. 6.0	2025/10/25	7,220			
AUSTRALIAN GOVT. 5.75%	2022/07/15	5,837			

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

**■利害関係人との取引状況 (2016年11月25日から2017年11月24日まで)**

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

**■組入資産の明細**

下記は損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド(534,826千口)の内容です。

**○外国(外貨建)公社債**

(2017年11月24日現在)

区 分	額 面 金 額	当		期		末		
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,899	千アメリカ・ドル 2,287	千円 254,934	% 36.9	% —	% 18.8	% 9.9	% 8.2
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,260	千オーストラリア・ドル 1,440	122,365	17.7	—	—	17.7	—
イギリス	千イギリス・ポンド 510	千イギリス・ポンド 707	104,835	15.2	—	9.2	6.0	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,080	千ポーランド・ズロチ 1,201	37,674	5.5	—	—	3.1	2.3
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
	オランダ 50	60	7,963	1.2	—	1.2	—	—
	フランス 351	513	67,695	9.8	—	9.8	—	—
イタリア 190	207	27,436	4.0	—	—	3.2	0.8	
ユーロ小計	591	781	103,096	14.9	—	11.0	3.2	0.8
合 計	—	—	622,906	90.2	—	39.0	39.9	11.4

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ○外国（外貨建）公社債銘柄別

(2017年11月24日現在)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
ア メ リ カ	US TSY BOND23/08	国債証券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
			6.2500	750	917	102,262	2023/08/15
	US TREASURY N/B 8.125% 08/15/19	国債証券	8.1250	460	510	56,880	2019/08/15
	US TREASURY N/B 7.875 2021/02/15	国債証券	7.8750	170	202	22,531	2021/02/15
	US TREASURY N/B 7.625 2022/11/15	国債証券	7.6250	60	75	8,447	2022/11/15
	US TREASURY N/B 8.0 2021/11/15	国債証券	8.0000	119	146	16,336	2021/11/15
	US TREASURY N/B 8.75 2020/08/15	国債証券	8.7500	160	189	21,131	2020/08/15
US TREASURY N/B 7.625% 2025/02/15	国債証券	7.6250	180	245	27,344	2025/02/15	
通 貨 小 計	7銘柄	—	—	1,899	2,287	254,934	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVT. 5.75 2021/05/15	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
			5.7500	625	703	59,781	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%2022/07/15	国債証券	5.7500	635	736	62,584	2022/07/15
通 貨 小 計	2銘柄	—	—	1,260	1,440	122,365	—
イ ギ リ ス	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
			6.0000	290	430	63,738	2028/12/07
	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	8.0000	220	277	41,096	2021/06/07
通 貨 小 計	2銘柄	—	—	510	707	104,835	—
ポ ー ラ ン ド	POLAND GOVT BOND 5.75 2022/09/23	国債証券	5.7500	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
			5.7500	600	686	21,514	2022/09/23
	POLAND GOVT BOND 5.5% 2019/10/25	国債証券	5.5000	480	515	16,159	2019/10/25
通 貨 小 計	2銘柄	—	—	1,080	1,201	37,674	—
ユ ー ロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVT 3.75 2023/01/15	国債証券	3.7500	千ユーロ	千ユーロ		
			3.7500	50	60	7,963	2023/01/15
国 小 計	1銘柄	—	—	50	60	7,963	—
ユ ー ロ (フランス)	FRANCE O. A. T. 8.5 2023/04/25	国債証券	8.5000	87	127	16,876	2023/04/25
	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	6.0000	264	385	50,819	2025/10/25
国 小 計	2銘柄	—	—	351	513	67,695	—
ユ ー ロ (イタリア)	BTPS 4.5 2019/03/01	国債証券	4.5000	40	42	5,601	2019/03/01
	BTPS 4.5 2020/02/01	国債証券	4.5000	150	165	21,835	2020/02/01
国 小 計	2銘柄	—	—	190	207	27,436	—
ユーロ通貨小計	5銘柄	—	—	591	781	103,096	—
合 計	18銘柄	—	—	—	—	622,906	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2017年11月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	622,906	90.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,578	9.8
投 資 信 託 財 産 総 額	690,484	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(644,244千円)の投資信託財産総額(690,484千円)に対する比率は、93.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.47円、1オーストラリア・ドル=84.92円、1イギリス・ポンド=148.22円、1ポーランド・ズロチ=31.35円、1ユーロ=131.95円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月24日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	690,484,962円
コール・ローン等	58,520,346
公社債(評価額)	622,906,377
未收利息	9,029,138
前払費用	29,101
b 負債	—
c 純資産総額(a - b)	690,484,962
元本	534,826,798
次期繰越損益金	155,658,164
d 受益権総口数	534,826,798口
1万口当たり基準価額(c / d)	12,910円

(注1) 信託財産に係る期首元本額512,484,824円、期中追加設定元本額75,441,180円、期中一部解約元本額53,099,206円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン高金利外国債券オープン (毎月分配型)  
304,166,497円

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

230,660,301円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2910円

## ■損益の状況

(2016年11月25日から2017年11月24日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	31,818,155円
受取配当金	31,840,321
支払利息	△ 22,166
b 有価証券売買損益	3,390,985
売買益	25,479,430
売買損	△ 22,088,445
c 信託報酬等	△ 585,574
d 当期損益金(a + b + c)	34,623,566
e 前期繰越損益金	114,246,572
f 解約差損益金	△ 13,910,794
g 追加信託差損益金	20,698,820
h 合計(d + e + f + g)	155,658,164
次期繰越損益金(h)	155,658,164

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年6月1日)。